



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	18,211	16.3	2,017	61.4	2,255	66.6	1,610	67.0
2023年12月期第1四半期	15,657	9.2	1,249	△10.2	1,354	△3.6	964	20.6

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 3,350百万円(195.0%) 2023年12月期第1四半期 1,135百万円(△33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	67.50	—
2023年12月期第1四半期	40.26	—

(注) 前第3四半期及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	106,118	77,351	71.9
2023年12月期	100,666	75,093	73.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 76,326百万円 2023年12月期 74,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.6	3,500	23.2	4,000	11.3	2,600	△35.1	109.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期 1 Q	25,664,373株	2023年12月期	25,664,373株
2024年12月期 1 Q	1,916,031株	2023年12月期	1,693,932株
2024年12月期 1 Q	23,860,508株	2023年12月期 1 Q	23,951,234株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第1四半期連結累計期間の経営成績>

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、主要国における物価上昇や金利の高止まりに加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等により、景気の減速感が強まりました。わが国経済においても、雇用・所得環境の改善や株価が底堅く推移するなかで景気は緩やかに回復し、3月には日銀がマイナス金利を解除する等金融政策を修正し金融市場の正常化に向けた動きも見られました。しかしながら、1月1日に発生した能登半島地震や国内の労働需給の逼迫、原材料・資源・エネルギー価格の高止まり、一段の円安の進行、不安定な国際情勢等による景気下押しリスクは依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、公共事業分野を中心に、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続することが予想されます。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が急速に拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での一層の市場機会の広がりも期待されます。

このような中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は253億8千5百万円（前年同期比160.5%）、売上高は182億1千1百万円（同116.3%）、営業利益は、20億1千7百万円（同161.4%）となりました。経常利益は22億5千5百万円（同166.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1千万円（同167.0%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）Ⅱ 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 防災・インフラ事業

国内事業部再編による重複業務の解消、営業体制や業務実施体制の効率化推進による効果に加え、自然災害に対する防災・減災支援関連業務等が好調に推移したことも寄与し、受注高は62億5千万円（前年同期比113.3%）、売上高は72億9千7百万円（同103.9%）となりました。営業利益は、増収および原価率の改善に伴い6億1千万円（同133.8%）と増益となりました。

② 環境・エネルギー事業

環境再生支援事業等の大型案件の受注が第2四半期にずれ込んだものの、洋上風力関連事業が大型案件の受注も含め好調に推移したに加え、当期から新たに連結対象に加わった国内子会社の2023年12月末時点での受注残高を加算したことも寄与し、受注高は144億2千6百万円（前年同期比210.2%）と大きく増加しました。売上高は、前期からの繰越案件を着実に進捗させたことに加え、上記国内子会社および昨年買収した国内子会社が寄与し61億4千2百万円（同111.3%）、営業利益は11億8千7百万円（同114.8%）と増収増益となりました。

③ 国際事業

海外グループ会社の業績持ち直しに加え、米国子会社による地震関連業務の大型案件受注が寄与し、受注高は47億9百万円（前年同期比137.2%）となりました。売上高は、米国子会社による昨年受注した大型案件の業務進捗等により48億5千3百万円（同145.7%）となり、これに伴い営業利益も2億1千8百万円（前年同期は2億1千7百万円の営業損失）と黒字に転じ増収増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2024年12月期通期業績予想につきましては、2024年2月9日付発表「2023年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

<2024年12月期 連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)>

売上高：660億円、営業利益：35億円、経常利益：40億円、親会社株主に帰属する当期純利益：26億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,360	24,281
受取手形及び売掛金	2,576	3,569
完成業務未収入金及び契約資産	34,268	34,755
リース債権及びリース投資資産	4,372	4,981
有価証券	0	0
商品及び製品	1,591	1,357
仕掛品	1,508	1,887
原材料及び貯蔵品	4,358	4,629
その他	1,525	1,627
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	74,506	77,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,783	4,917
土地	6,081	6,923
その他（純額）	2,848	4,120
有形固定資産合計	13,712	15,961
無形固定資産		
のれん	1,116	1,235
その他	1,108	1,110
無形固定資産合計	2,225	2,346
投資その他の資産		
投資有価証券	5,056	5,572
退職給付に係る資産	2,128	2,122
その他	3,423	3,463
貸倒引当金	△386	△378
投資その他の資産合計	10,221	10,779
固定資産合計	26,159	29,087
資産合計	100,666	106,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936	987
業務未払金	3,485	2,823
短期借入金	1,375	2,142
未払法人税等	853	963
製品保証引当金	157	159
賞与引当金	165	902
受注損失引当金	1	—
その他	8,797	9,223
流動負債合計	15,772	17,201
固定負債		
長期借入金	2,882	3,151
退職給付に係る負債	1,911	2,016
株式給付引当金	318	318
その他	4,688	6,079
固定負債合計	9,800	11,565
負債合計	25,572	28,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,186	12,186
利益剰余金	45,514	46,316
自己株式	△2,860	△3,368
株主資本合計	71,014	71,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,942
土地再評価差額金	△3,024	△3,024
為替換算調整勘定	4,525	5,812
退職給付に係る調整累計額	308	286
その他の包括利益累計額合計	3,384	5,016
非支配株主持分	694	1,025
純資産合計	75,093	77,351
負債純資産合計	100,666	106,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,657	18,211
売上原価	10,553	11,814
売上総利益	5,103	6,397
販売費及び一般管理費	3,853	4,380
営業利益	1,249	2,017
営業外収益		
受取利息	74	84
受取配当金	14	22
持分法による投資利益	21	30
為替差益	—	46
不動産賃貸料	12	12
貸倒引当金戻入額	9	11
受取保険金及び保険配当金	8	2
固定資産売却益	6	3
その他	19	49
営業外収益合計	166	264
営業外費用		
支払利息	8	19
為替差損	32	—
不動産賃貸原価	3	3
固定資産除却損	0	0
その他	16	2
営業外費用合計	61	26
経常利益	1,354	2,255
特別利益		
助成金収入	—	8
投資有価証券売却益	98	0
段階取得に係る差益	—	119
特別利益合計	98	128
税金等調整前四半期純利益	1,452	2,384
法人税等	487	687
四半期純利益	965	1,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	1,610

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	965	1,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	368
為替換算調整勘定	138	1,308
退職給付に係る調整額	△2	△22
その他の包括利益合計	170	1,654
四半期包括利益	1,135	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129	3,242
非支配株主に係る四半期包括利益	6	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2024年2月9日開催の取締役会決議に基づき222,200株、507百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が507百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,368百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,953	5,470	3,232	15,657	—	15,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	46	99	215	△215	—
計	7,023	5,517	3,331	15,873	△215	15,657
セグメント利益又は 損失(△)	456	1,034	△217	1,273	△24	1,249

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 前第3四半期及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,234	6,128	4,848	18,211	—	18,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	13	4	81	△81	—
計	7,297	6,142	4,853	18,292	△81	18,211
セグメント利益	610	1,187	218	2,016	0	2,017

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インフラ・メンテナンス事業」「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分から、「防災・インフラ事業」、「環境・エネルギー事業」、「国際事業」の3区分に変更しております。これは、中期経営計画において、「セグメント戦略の推進」を基本方針の1つとしており、市場特性に即した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図ること、及びグループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図るためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は155百万円であります。